

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第18期) 至 平成22年12月31日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(E 05467)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月22日
【事業年度】	第18期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	34,850	46,497	48,767	29,094	32,109
経常利益 (百万円)	1,172	1,772	1,278	537	487
当期純利益 (百万円)	418	741	192	149	58
純資産額 (百万円)	3,800	4,494	4,698	4,778	4,843
総資産額 (百万円)	9,637	12,022	11,676	9,497	13,367
1株当たり純資産額 (円)	61,309.76	72,537.76	74,212.08	76,742.85	254.83
1株当たり当期純利益 (円)	7,555.98	13,363.08	3,485.05	2,753.48	3.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,450.45	13,234.78	3,454.66	2,745.20	3.57
自己資本比率 (%)	35.4	33.3	35.1	43.7	31.0
自己資本利益率 (%)	13.0	20.0	4.7	3.6	1.4
株価収益率 (倍)	31.90	9.35	14.06	16.56	41.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	988	1,081	556	△361	△2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△202	△576	△742	379	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△312	142	△225	△229	2,810
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,568	4,152	3,717	3,510	3,166
従業員数 (人)	11,177	12,810	10,050	6,907	7,881

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年1月1日をもって株式1株を300株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	28,726	37,884	39,032	20,867	22,312
経常利益 (百万円)	890	1,511	970	410	442
当期純利益 (百万円)	434	782	200	101	153
資本金 (百万円)	696	696	697	697	697
発行済株式総数 (株)	55,660	55,705	55,745	55,760	16,734,000
純資産額 (百万円)	3,514	4,154	4,276	4,277	4,359
総資産額 (百万円)	8,256	10,011	9,350	7,123	11,124
1株当たり純資産額 (円)	63,146.91	75,236.70	77,393.14	79,053.69	268.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,300 (-)	1,300 (-)	1,300 (-)	1,300 (-)	4.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7,844.25	14,090.87	3,629.18	1,876.61	9.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,734.74	13,955.58	3,597.53	1,870.97	9.43
自己資本比率 (%)	42.6	41.5	45.7	60.0	39.2
自己資本利益率 (%)	13.1	20.4	4.8	2.4	3.6
株価収益率 (倍)	30.72	8.87	13.50	24.30	15.65
配当性向 (%)	16.6	9.2	35.8	69.3	47.6
従業員数 (人)	9,849	11,479	8,802	5,485	6,450

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成22年1月1日をもって株式1株を300株に分割しております。

2【沿革】

いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要な状況となっていました。当社代表取締役会長伊井田栄吉は、そこにまだ認知されていない人材ビジネス業界と業務請負という新たな手法があることに注目し、まだ発展していない人材ビジネス業界を、「ものづくり」を通じて人材育成と雇用の創出によって認知させ、日本の製造業の「コスト競争力の再生」に貢献するために平成5年2月に当社を設立いたしました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として、(株)ワールドインテック（資本金10,000千円）を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	FE（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にFE北九州営業所を開設
平成12年12月	(株)ワールドグリーンスタッフ（現・(株)ワールドエキスパーツ）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R&D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award 2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	(株)イーサポート、(株)モバイルサービス及び(株)ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）
平成18年4月	(株)ワールドオンラインを設立（現・連結子会社）
平成18年8月	ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立
平成19年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定取得
平成20年5月	九州地理情報(株)を子会社化（現・連結子会社）
平成20年8月	ピーシーアシスト(株)を関連会社化（平成21年9月全株式を譲渡）
平成21年4月	九州地理情報(株)が経済産業省より第3セクター方式による重度障がい者多数雇用企業として特例子会社の認定
平成21年12月	(株)エレクトロニクスアンドエコロジーを設立（現・連結子会社）
平成22年2月	(株)アドバンを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	(株)ワールドレジデンシャルを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年6月	ニチモリアルエステート(株)を子会社化（現・連結子会社）
平成22年12月	(株)ヴェックを子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ワールドインテック）、連結子会社12社で構成されており、人材派遣・業務請負・人材紹介事業、情報通信事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、子会社としては海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

B. テクノ事業

テクノ事業は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

C. R&D事業

R&D事業は、化学、医療、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医療品開発における臨床治験・市販後調査などの開発支援の業務を主とした人材派遣事業を行っております。

D. 各種サービス事業

各種サービス事業は、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業及び人材紹介事業並びに国内外の半導体工場向け部品・部材調達事業、行政・官庁・大学教育機関と産学官連携による共同人材育成及び就職支援事業を行っております。

また、子会社としては業務受託事業を行っている㈱ワールドエキスパーツ、施工管理系人材派遣事業を行っている㈱ヴェック、修理サービスの業務請負事業を行っている㈱エレクトロニクスアンドエコロジー、システム開発の受託業務等を行っている九州地理情報㈱、専門分野から初心者までのパソコンスクール事業を行っている㈱アドバンがあります。

E. 情報通信事業

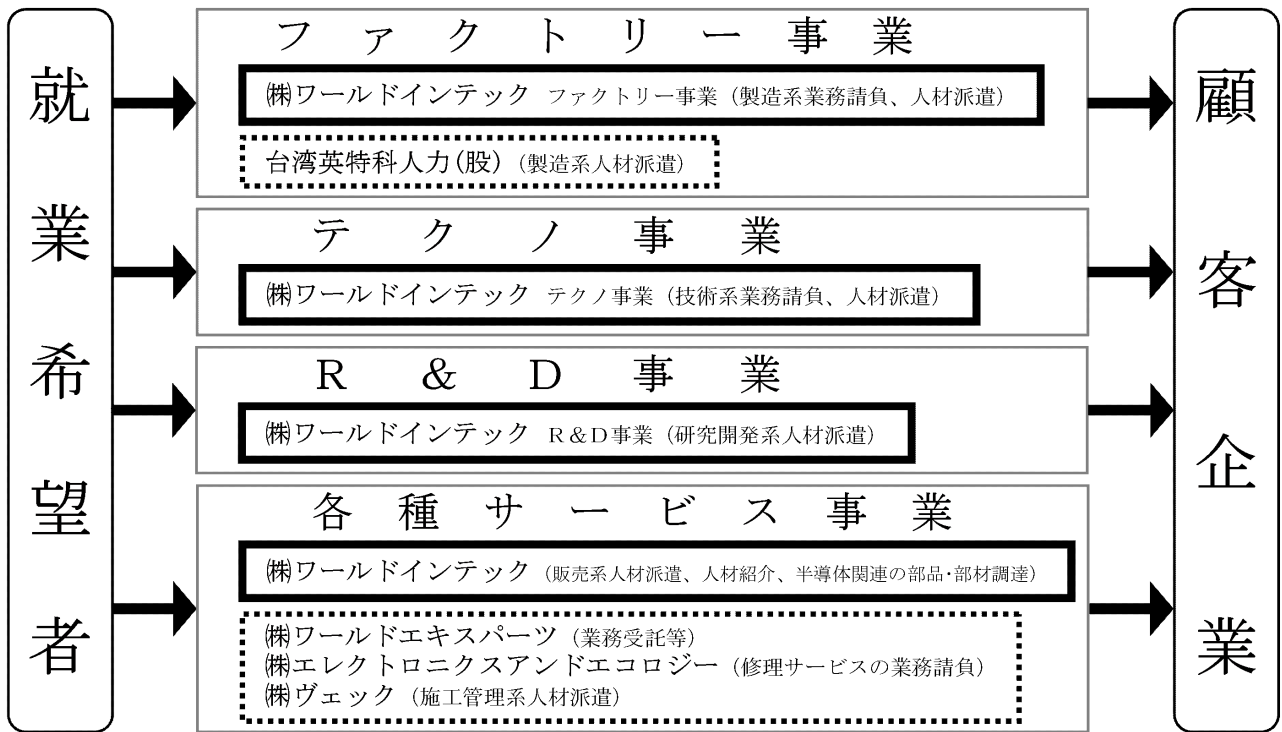
情報通信事業は、コールセンター事業及び携帯電話販売事業並びにOA機器販売事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューション並びに㈱ワールドオンラインで構成されております。

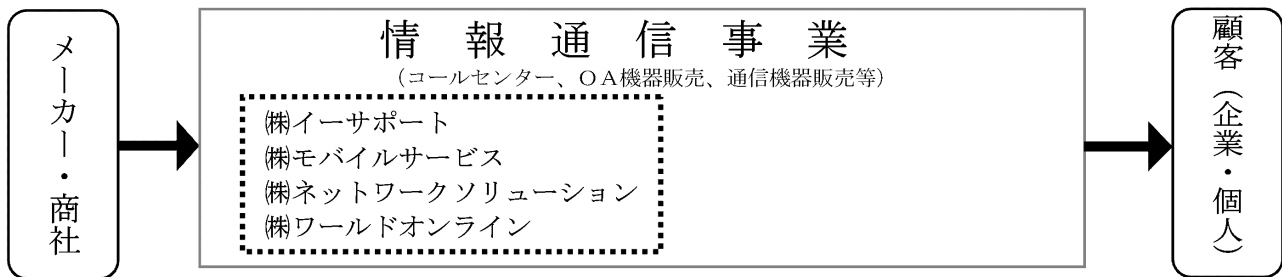
F. 不動産事業

不動産事業は、首都圏を中心とした中規模ファミリータイプマンションデベロッパーとして、㈱ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート㈱が事業を行っております。

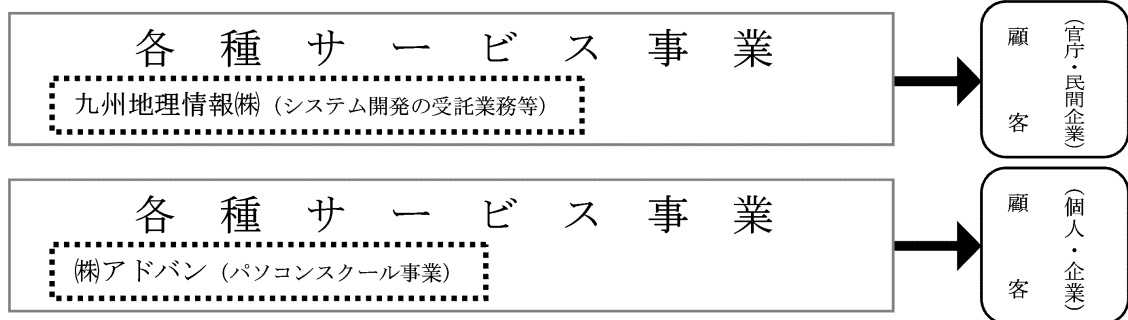
[事業系統図]
(人材ビジネス)



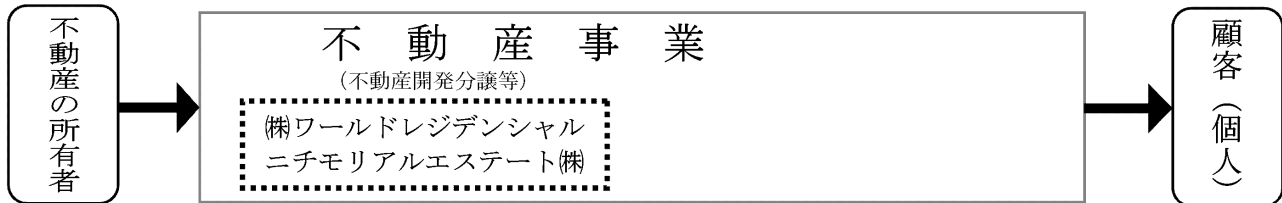
(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



(不動産ビジネス)



(注) 1. 太線 (—) は当社であり、点線 (·····) は連結子会社であります。
 2. —▶ はグループ外との取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドエキスポーツ (注) 3	北九州市小倉北区	90	各種サービス事業 (業務受託等)	100.0	役員の兼任4名
台湾英特科人力(股)	台中県沙鹿鎮	34	ファクトリー事業 (製造系人材派遣)	100.0	役員の兼任2名
㈱イーサポート (注) 3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業	51.0	役員の兼任3名
㈱モバイルサービス (注) 3	福岡市中央区	90	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任2名
㈱ネットワークソリューション (注) 3	福岡県飯塚市	90	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任2名
㈱ワールドオンライン	福岡県飯塚市	50	情報通信事業	52.4 (49.4)	役員の兼任2名
九州地理情報㈱ (注) 3	福岡市東区	100	各種サービス事業 (システム開発の受託業務 等)	51.0	役員の兼任1名
㈱エレクトロニクスアンドエコロジー	東京都中央区	50	各種サービス事業 (修理サービスの業務請 負)	100.0	役員の兼任3名
㈱アドバン (注) 4	北九州市小倉北区	30	各種サービス事業 (パソコンスクール事業)	100.0	役員の兼任3名
㈱ワールドレジデンシャル (注) 3、4	東京都中央区	300	不動産事業 (不動産開発分譲等)	100.0	役員の兼任3名
ニチモリアルエステート ㈱ (注) 3、5	東京都中央区	160	不動産事業 (不動産開発分譲等)	100.0	役員の兼任5名
㈱ヴェック (注) 6	北九州市小倉北区	30	各種サービス事業 (施工管理系人材派遣)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱アドバン及び㈱ワールドレジデンシャルは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

5. ニチモリアルエステート㈱は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

6. ㈱ヴェックは、平成22年12月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	4,956	196
テクノ事業	1,292	57
R&D事業	366	34
各種サービス事業	425	63
情報通信事業	—	404
不動産事業	—	37
全社（共通）	—	51
小計	7,039	842
合計	7,881	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当連結会計年度において、従業員数が974人増加しましたのは、主としてファクトリー事業における顧客企業増産に伴う人材需要回復によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
現業社員	6,118	34.1	2.4	3,284
管理社員	332	37.3	4.7	4,378

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において、従業員数が965人増加しましたのは、主としてファクトリー事業における顧客企業増産に伴う人材需要回復によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、輸出増加や景気対策効果等から企業業績に改善が見られましたが、業種・企業間で優劣が顕著にあらわれた状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、世界経済の復調とともに徐々に大手製造各社の開発投資の取り組みが活気を取り戻し始めた結果、企業、業種間の業績に濃淡があるものの、人材需要は、ゆるやかな回復で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、コンプライアンスの周知徹底と既存顧客への充実したサービス提供を行う一方で、積極的な新規事業投資を行い、リペア事業、パソコンスクール事業、不動産事業等、本格的な事業展開を行いました。販売管理部門においては、採用・教育担当の増強と戦略強化地域への人材の重点傾斜を行い、運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,109百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は344百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は487百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は58百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、スマートフォン、ソーラーパネルに代表される次世代製品や、半導体装置関連の繁忙に伴い、契約数の拡大に繋げることができました。また、独自の入社前教育を実施することで、より定着率の高い人材の育成・配属を行うことができました。

以上の結果、売上高は14,134百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は704百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、半導体装置系ニーズの高まりに伴ってエンジニアのニーズも高まり、契約数を拡大した結果、リーマンショック以降、最大の採用・配属数を確保することができました。

以上の結果、売上高は5,964百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は369百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、前年の研究開発費縮小に伴いメーカー及び同業他社が新卒採用を控える中、好況時に企業採用ニーズが高い有機化学系の新卒採用を積極的に行った結果、市場の回復基調と合い、優位な配属を行うことができました。

以上の結果、売上高は2,082百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は131百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（各種サービス事業）

・(株)ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、拠点の見直しと販売管理費の削減により売上、利益ともに順調に推移いたしました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達を行っている購買事業については実績を評価され受注を大きく獲得いたしました。行政、官庁、大学教育機関と地元企業との産学官連携による共同人材育成、就職支援にも積極的に取り組み、高度人材育成の教育プログラム作成等、20事業以上を行政から受託し、延べ1,500名以上の人材育成・就職支援を行いました。

・九州地理情報(株)

障がい者雇用・教育・地理情報システム（GIS）開発を中心に事業展開を行っている九州地理情報(株)については、行政官庁からの受託案件の獲得に加え、業務システム分野の開発も取り込むべく有力地域企業に向け、積極的な営業活動を実施いたしました。

・(株)エレクトロニクスアンドエコロジー

デジタルカメラ・携帯電話等の電子機器のリペア（修理）サービスを行っている(株)エレクトロニクスアンドエコロジーについては、既存人材育成に注力しながら新たに、訪問修理分野へ進出いたしました。

・(株)アドバン

CAD・DTP・WEBデザイン等のパソコンスクール事業を行っている(株)アドバンについては、今年度は12校を開校し、従来の高スキル専門領域だけでなく、学生・主婦・シニア層まで世代、社会的立場を超えてパソコンの便利さや楽しさを学べる初心者向け講座・コースの充実を図り、新たな受講者層を獲得いたしました。また、講座とセットでのソフトウェア販売を新たにスタートいたしました。

以上の結果、売上高は1,828百万円（前年同期比83.5%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話市場においてスマートフォンの販売台数増により個人向け、法人向けの販売台数が順調に推移いたしました。販売後に発生するストック収入につきましても販売保有台数増加に伴い順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,046百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は165百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、首都圏におけるマンション市場が回復基調にある中で、ファミリー向けのマンションデベロッパーとしての事業組織の確立を行いました。当社グループ独自のマーケット調査システムを構築し、緻密なマーケットの調査の中で、5プロジェクト物件の仕入を実施し、来期以降に向けた売上基盤を確保いたしました。

以上の結果、売上高は52百万円、営業損失は160百万円となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用860百万円を控除する前の営業損益であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して343百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,863百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益459百万円に加えて未払費用の増加額398百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額3,877百万円及び売上債権の増加額497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入82百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出106百万円、貸付けによる支出67百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,810百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,560百万円及び長期借入れによる収入1,728百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出402百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
各種サービス事業	410	75.3	270	59.6
合計	410	75.3	270	59.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	14,134	106.9
テクノ事業	5,964	104.5
R&D事業	2,082	105.8
各種サービス事業	1,828	183.5
情報通信事業	8,046	111.7
不動産事業	52	—
合計	32,109	110.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より「不動産事業」を追加しております。従って、前年同期比（％）につきましては、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

労働者派遣法改正の動きの中で、派遣から請負への転換を加速させる製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら請負化を推進してまいります。

また、当期新たに参入した不動産分野では、不動産コンサルティングや住宅分譲事業等により地域貢献することで、新たな分野での雇用創出、人材育成へとつなげるべく、事業を本格推進してまいります。

① コンプライアンスの強化

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

② 組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、従来の事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット、ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図ってまいります。また、「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

③ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在100名近い障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

④ 不動産事業の推進

当社の連結子会社であります㈱ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート㈱は、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏を中心とした中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で首都圏の好立地新規物件の開発に取り組みながら、インターネットを活用した販売促進も取り入れ、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月22日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

A. 事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産について

当社グループは、首都圏を中心に販売用不動産の仕入を行い、ファミリータイプのマンション物件として計画的に販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM&A等により事業の拡大を展開してまいりました。

今後も新規事業分野の開拓のためのM&Aやアライアンスを進めていく方針ですが、そのための資金調達発生リスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利について

当社グループは、これまで健全な財務基盤を構築してきており、有利な条件にて金融機関との取引をしておりますが、経済環境の変化等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている事業は、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化、拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可について

当社グループは、一般労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおりますが、何らかの要因で事業許可の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署から是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法ならびに関連法令に基づく規制を受けております。

当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の順守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。

当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は13,367百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,869百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,829百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額508百万円、及び現金及び預金の減少額419百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が8,523百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,804百万円の増加となりました。これは主に未払費用の増加額406百万円、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額1,490百万円及び長期借入金の増加額1,498百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加額79百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して343百万円の減少となりました。

営業活動の結果使用した資金は2,863百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益459百万円に加えて未払費用の増加額398百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額3,877百万円及び売上債権の増加額497百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は288百万円となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入82百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出106百万円、貸付けによる支出67百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等であります。

財務活動の結果得られた資金は2,810百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,560百万円及び長期借入れによる収入1,728百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出402百万円等によるものであります。

③ 資金需要及び財務政策

当社グループは、当連結会計年度より新たに不動産事業に参入し、既に5プロジェクトの物件の仕入を実施しております。この関連の必要資金は銀行借入により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高2,397百万円のうち1,773百万円、長期借入金の残高1,761百万円のうち1,728百万円が不動産関連資金となっております。

今後も不動産関連資金の調達が見込まれる中、低利かつ有利な資金の調達を図ってまいります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

半導体・自動車分野の需要拡大に伴う人材需要の回復、及び情報通信事業における携帯電話販売の増加、更には新規事業分野の売上増加から、当連結会計年度の売上高は、32,109百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

② 営業利益及び経常利益

上記の増収に伴う増益がありましたが、今後の需要拡大を視野に入れた人材の先行投資費用及び不動産をはじめとした新規事業の立ち上げ費用などから、営業利益は344百万円（前年同期比11.5%減）となりました。また、営業外収益（主として助成金収入141百万円）を加味しました経常利益は487百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

③ 当期純利益

新設子会社の赤字が影響し、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は58百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R&D事業 各種サービス事業	本社及び事業所	71	1	40	113	6,450

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ワールドエキスパーツ (北九州市小倉北区)	各種サービス事業	本社	—	—	—	0	0	—
㈱イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	8	0	—	0	9	149
㈱モバイルサービス (福岡市中央区)	情報通信事業	本社及び事業所	81	—	—	23	105	95
㈱ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	106	8	—	43	158	119
㈱ワールドオンライン (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事業所	—	—	—	—	—	41
九州地理情報㈱ (福岡市東区)	各種サービス事業	本社	65	0	221 (4,876.98)	3	291	181
㈱エレクトロニクスアンドエコロジー (東京都中央区)	各種サービス事業	本社及び事業所	—	—	—	—	—	77
㈱アドバン (北九州市小倉北区)	各種サービス事業	本社及び事業所	—	—	—	0	0	27
㈱ワールドレジデンシャル (東京都中央区)	不動産事業	本社及び事業所	—	—	—	—	—	35
ニチモリアルエステート㈱ (東京都中央区)	不動産事業	本社及び事業所	3	—	—	0	3	2
㈱ヴェック (北九州市小倉北区)	各種サービス事業	本社及び事業所	—	—	—	0	0	25

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びリース資産で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (台中県沙鹿鎮)	ファクトリー事業	本社及び事業所	0	—	0	0	680

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,734,000	16,760,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,734,000	16,760,100	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

①平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,800	34,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社取締役または使用人で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めないものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。)するとき
は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	28,200	24,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200	24,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除 き、権利行使時において は、当社取締役または使 用人であることを要す る。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めないものとし る。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式に
より調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または
自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未
満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	22,500	22,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	13,500	9,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,500	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94 資本組入額 47	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時には、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 1	499	55,660	6	696	6	859
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 1	45	55,705	0	696	0	859
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 1	40	55,745	0	697	0	860
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 2	15	55,760	0	697	0	860
平成22年1月1日 (注) 3	16,672,240	16,728,000	—	697	—	860
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注) 1	6,000	16,734,000	0	697	0	860

- (注) 1. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 平成21年11月30日開催の取締役会決議により、株式1株を300株に分割しております。
4. 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数26,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	12	28	13	2	2,015	2,081	—
所有株式数(単元)	—	19,577	3,960	49,313	9,559	15	84,911	167,335	500
所有株式数の割合(%)	—	11.70	2.37	29.47	5.71	0.01	50.74	100.00	—

- (注) 1. 自己株式496,274株は、「個人その他」に4,962単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。
2. 平成21年11月30日開催の取締役会決議における定款変更の承認決議に基づき、平成22年1月1日付で、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目 1-12	4,500,000	26.89
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	20.08
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスク エアオフィスタワーZ棟	709,200	4.23
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 番1号	300,000	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	253,800	1.51
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	245,000	1.46
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1 号	225,000	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号	180,000	1.07
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ ス パークス アセット マネジメント コーポレイテ ッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11- 1	177,900	1.06
計	—	10,587,600	63.26

(注) 上記のほか、自己株式が496,274株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 496,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,237,300	162,373	—
単元未満株式	500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,734,000	—	—
総株主の議決権	—	162,373	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁 目3番9号	496,274	—	496,274	2.96
計	—	496,274	—	496,274	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第240条、また第361条第1項に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年12月21日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、平成13年12月21日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人60名に対して付与することを平成13年12月21日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2、当社使用人3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成14年9月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月6日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び使用人56名、また社外の特定支援者5名に対して付与することを平成14年9月6日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月12日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月12日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人30名、子会社取締役及び使用人6名に対して付与することを平成15年9月12日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成16年8月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月18日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社使用人14名、また社外の特定支援者1名に対して付与することを平成16年8月18日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1、当社使用人2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成22年3月19日開催の第17回定時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役に対して付与することを平成22年3月19日開催の第17回定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000株を年間の上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	付与から10年以内とする
新株予約権の行使の条件	(1) 権利行使時において当社の取締役であることを要する。 (2) 譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の分割または併合が行われる場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	74	11,396
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	496,274	—	496,274	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月17日 取締役会	73	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	372,000	269,000	254,000	63,400	244
最低(円)	200,000	125,000	49,000	14,990	123

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成22年1月1日をもって1株を300株に分割しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	174	160	197	170	144	160
最低(円)	140	125	127	130	128	133

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	最高経営責任者(CEO)兼人材ビジネスユニット本部長	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業㈱(現みくに産業㈱)代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドエキスパーツ)代表取締役会長(現任) 平成15年7月 みくに産業㈱取締役(現任) 平成17年12月 ㈱イーサポート代表取締役 平成18年12月 ㈱イーサポート取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO) 平成20年7月 九州地理情報㈱代表取締役(現任) 平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人(現任) 平成21年2月 当社事業統括本部長 平成22年2月 ㈱アドバン代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO)(現任) 平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱代表取締役(現任) 平成22年10月 ㈱アドバン取締役(現任) 平成23年1月 当社人材ビジネスユニット本部長(現任)	(注) 2	3,361,500
代表取締役社長 執行役員	最高執行責任者(COO)兼グループ事業本部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ 入社 平成14年2月 当社入社 営業本部次長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 ㈱イーサポート取締役 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 ㈱モバイルサービス取締役 平成18年1月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成18年4月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室 平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役(現任) 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン代表取締役(現任) 平成20年10月 当社経営マネジメント本部長兼グループ企業統括部長兼管理統括部長 平成21年2月 当社経営マネジメント本部長兼管理統括部長 平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー取締役(現任) 平成22年1月 当社経営マネジメント本部担当役員 平成22年2月 ㈱アドバン取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO)(現任) 平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任) 平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任) 平成22年11月 ㈱ヴェック代表取締役(現任) 平成23年1月 当社グループ事業本部長(現任)	(注) 2	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役専務執行役員	オペレーション部長	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 ㈱タイアップ 入社 平成13年3月 ㈱インテレクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 ㈱ワールドグリーンスタッフ(現㈱ワールドエクスパーツ)取締役(現任) 平成17年2月 当社常務取締役 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成18年1月 当社事業統括本部長 平成19年1月 当社社長室統括室長 平成19年11月 当社経営マネジメント室長兼C B事業部長 平成19年12月 ㈱イーサポート取締役 平成19年12月 ㈱モバイルサービス取締役 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成20年10月 当社事業統括本部長兼人事部長兼人事部人材開発課長 平成21年2月 当社経営政策本部長兼ファクトリー西日本事業部長 平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー代表取締役(現任) 平成22年1月 当社テクノ事業本部長 平成22年3月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任) 平成22年9月 当社マネジメント統括部長 平成23年1月 当社オペレーション部長(現任)	(注) 2	45,000
取締役常務執行役員	採用部長	伊藤 修三	昭和41年6月22日生	平成元年4月 ㈱クリスタル 入社 平成13年5月 ㈱ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 研究開発事業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社研究技術統括本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年11月 当社テクノ事業部長兼R&D事業部長 平成20年10月 当社R&D事業部長兼採用統括部長 平成21年2月 当社事業統括本部副本部長兼グループ採用統括部長兼人材紹介事業部長兼R&D事業部・テクノ事業部統括責任者 平成22年1月 当社R&D事業本部長 平成22年2月 ㈱アドバン取締役 平成22年3月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成22年9月 当社採用統括部長 平成23年1月 当社採用部長(現任)	(注) 2	39,600
取締役常務執行役員	F C 営業部長	井ノ口 明世	昭和40年12月12日生	平成5年10月 ㈱アクティス 入社 平成13年4月 ㈱ネオテクノ 営業部長兼営業所長 平成13年10月 当社入社 営業推進本部長 平成13年12月 当社取締役 平成17年2月 当社人材開発本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部副本部長 平成19年11月 当社テクノファクトリー事業部長 平成20年10月 当社テクノファクトリー事業部長兼営業統括部長 平成21年2月 当社事業統括本部副本部長兼グループ営業統括部長兼テクノファクトリー事業部長 平成22年1月 当社F C 事業本部長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成22年9月 当社営業統括部長 平成23年1月 当社F C 営業部長(現任)	(注) 2	13,500
取締役執行役員	特定請負部長	塚原 圭二	昭和36年6月5日生	昭和59年10月 日本テキサスインスツルメンツ㈱ 入社 平成11年3月 ユー・エム・シー・ジャパン㈱ 入社 平成15年8月 当社入社 土浦オフィス長 平成16年3月 当社取締役 平成17年2月 当社生産技術本部長 平成18年1月 当社ファクトリー事業本部本部長 平成19年6月 台湾英特科人力(股) 董事長(現任) 平成19年11月 当社事業統括 平成19年11月 当社事業統括本部 平成21年2月 当社F C 請負推進部長 平成22年1月 当社F C 請負統括部長兼F C 購買購買事業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年9月 当社請負統括部長 平成23年1月 当社特定請負部長(現任)	(注) 2	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役執行役員	経営マネジメント本部長	中野 繁	昭和32年11月9日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 本店融資業務部審査参事役 平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長 平成16年3月 当社入社 平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドエクスパーツ) 取締役(現任) 平成17年3月 当社総務人事部長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー 監査役(現任) 平成22年1月 当社経営マネジメント本部長兼人事総務企画部長(現任) 平成22年2月 (株)アドバン 監査役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル 監査役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株) 監査役(現任) 平成22年11月 (株)ヴェック 監査役(現任)	(注) 2	9,000
取締役執行役員	経営政策本部長	三舛 善彦	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シティ銀行) 入行 平成17年6月 (株)西日本シティ銀行 執行役員北九州営業部長兼小倉支店長 平成19年5月 (株)西日本シティ銀行 執行役員福岡地区本部副本部長 平成20年6月 当社入社 執行役員 当社社長室兼事業開発室担当 平成21年4月 当社経営政策本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株) 取締役(現任) 平成22年12月 (株)イーサポート 監査役(現任) 平成22年12月 (株)モバイルサービス 監査役(現任) 平成22年12月 (株)ネットワークソリューション 監査役(現任) 平成22年12月 (株)ワールドオンライン 監査役(現任)	(注) 2	-
監査役(常勤)	-	安部 睦夫	昭和15年12月24日生	昭和38年4月 (株)山口銀行 入行 平成8年4月 山口キャピタル(株)代表取締役社長 平成13年7月 当社入社 経営企画管理本部長 平成14年3月 当社取締役 平成17年1月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドエクスパーツ) 監査役(現任) 平成17年3月 当社監査役(常勤)(現任) 平成18年9月 (株)イーサポート 監査役 平成18年9月 (株)モバイルサービス 監査役 平成18年9月 (株)ネットワークソリューション 監査役 平成18年9月 (株)ワールドオンライン 監査役	(注) 3	24,600
監査役	-	加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	堺 俊治	昭和24年5月12日生	昭和48年4月 税理士事務所 入社 昭和54年11月 堺幸雄税理士事務所 入社 昭和60年7月 (株)さかい経営センター代表取締役 平成16年9月 税理士登録 平成16年12月 (株)さかい経営センター取締役 平成16年12月 税理士法人SKC代表社員(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						3,548,000

- (注) 1. 監査役加藤哲夫及び堺俊治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月18日開催の定時株主総会で選任されたため、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
3. 監査役安部睦夫及び堺俊治は、平成20年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役加藤哲夫は、平成22年3月19日開催の定時株主総会で選任されたため、平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山村 和幸	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 三井鉱山(株) (現日本コークス工業(株)) 入社 平成8年4月 三井鉱山(株) (現日本コークス工業(株)) 環境事業本部エンジニアリング副部長 平成11年7月 当社入社 安全衛生室長 (現任)	18,600

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、人材ビジネスにおいてもっとも大切な資産は「人」だという信念に基づき、アウトソーシングを通してお客様や社会に貢献することを使命としております。

アウトソーシングビジネスにおいて、そこで働く一人ひとりのクオリティの高さが問われる時代へと変化しており、その中で当社は、社員の心の教育を重視し、人と人との気持ちのつながりを大切にしております。

また、お客様からのアライアンスパートナーとしての信頼をいただけるよう、ものづくりにおける研究、開発から製造及び物流、販売といった一貫して支援できる体制をより強化してまいります。

当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社は、取締役8名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

ハ. 執行役員制度

当社は、平成19年3月22日開催の臨時取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入目的は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の機能強化を図るとともに、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るためであります。

ニ. 各種委員会

当社は、経営マネジメント本部及び内部統制室並びに安全衛生室等で構成される「情報セキュリティ委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部統制委員会」を設置しており、情報セキュリティに関する取扱い及び各関係法令の遵守並びに内部統制の詳細方針等を検討・周知・徹底しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。また、業務執行責任を明確にし、経営の活性化を図るために執行役員制度を導入しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき平成19年8月17日開催の取締役会において内部統制の構築に係る専門部署（現「内部統制室」）を設置し、内部統制システムの適切な構築及び整備、運用に向け本格的な活動を行っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

内部監査室及び内部統制室並びに安全衛生室は、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しております。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役または情報セキュリティ委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室1名及び安全衛生室2名を専任し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

ロ. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

イ. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

本野 正紀（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 4年

中野 宏治（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数 2年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 3名、その他 2名

④ 社外取締役と社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を 2名選任しております。また、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。

なお、社外監査役 2名と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	100	—	—	3	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4	—	—	0	1
社外役員	3	3	—	—	0	2

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 74百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	60	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)ニューウェーブ北九州	60	3	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	200,000	1	企業間取引関係の維持・強化
(株)クイックサン	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	3	25	0
連結子会社	—	3	—	3
計	27	6	25	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務及び個人情報保護マネジメントシステム構築に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、Pマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,162
受取手形及び売掛金	3,062	※1 3,571
有価証券	10	10
商品及び製品	331	283
販売用不動産	—	47
仕掛品	213	129
仕掛販売用不動産	—	※2 3,829
繰延税金資産	19	48
その他	537	435
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	7,750	11,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695	749
減価償却累計額	△363	△412
建物及び構築物 (純額)	※2 332	※2 337
機械装置及び運搬具	18	26
減価償却累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具 (純額)	3	10
土地	※2 221	※2 221
その他	345	389
減価償却累計額	△239	△275
その他 (純額)	105	113
有形固定資産合計	662	682
無形固定資産		
のれん	110	55
その他	36	65
無形固定資産合計	146	121
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 333	※3 359
繰延税金資産	153	151
敷金及び保証金	428	479
その他	※3 54	※3 69
貸倒引当金	△32	△1
投資その他の資産合計	937	1,057
固定資産合計	1,747	1,861
資産合計	9,497	13,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471	496
短期借入金	※2, ※4 907	※2, ※4 2,397
未払費用	1,806	2,212
未払法人税等	113	305
未払消費税等	173	195
賞与引当金	33	29
役員賞与引当金	—	6
その他	691	802
流動負債合計	4,196	6,445
固定負債		
長期借入金	262	※2 1,761
退職給付引当金	226	278
役員退職慰労引当金	22	25
その他	10	11
固定負債合計	522	2,077
負債合計	4,719	8,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,719	2,706
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,176	4,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
為替換算調整勘定	△16	△18
評価・換算差額等合計	△23	△26
少数株主持分	626	706
純資産合計	4,778	4,843
負債純資産合計	9,497	13,367

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		29,094		32,109
売上原価		23,565		26,238
売上総利益		5,529		5,870
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		3		5
役員報酬		97		150
給料及び手当		2,298		2,419
賞与引当金繰入額		27		34
役員賞与引当金繰入額		—		6
退職給付費用		29		25
役員退職慰労引当金繰入額		3		3
福利厚生費		345		371
減価償却費		128		109
賃借料		526		510
のれん償却額		99		95
その他		1,579		1,793
販売費及び一般管理費合計		5,139		5,525
営業利益		389		344
営業外収益				
受取利息及び配当金		6		5
助成金収入		129		141
設備支援金		10		31
その他		89		55
営業外収益合計		235		234
営業外費用				
支払利息		23		20
投資事業組合投資損失		25		31
持分法による投資損失		22		—
その他		15		39
営業外費用合計		87		91
経常利益		537		487
特別利益				
投資有価証券売却益		24		—
特別利益合計		24		—
特別損失				
減損損失		※1 17		—
投資有価証券評価損		99		—
事務所移転費用		—		22
ゴルフ会員権評価損		—		5
特別損失合計		117		27
税金等調整前当期純利益		445		459
法人税、住民税及び事業税		226		345
法人税等調整額		34		△26
法人税等合計		261		319
少数株主利益		34		82
当期純利益		149		58

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		697		697
当期変動額				
新株の発行		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		697		697
資本剰余金				
前期末残高		860		860
当期変動額				
新株の発行		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		860		860
利益剰余金				
前期末残高		2,641		2,719
当期変動額				
剰余金の配当		△71		△70
当期純利益		149		58
当期変動額合計		77		△12
当期末残高		2,719		2,706
自己株式				
前期末残高		△70		△100
当期変動額				
自己株式の取得		△30		△0
当期変動額合計		△30		△0
当期末残高		△100		△100
株主資本合計				
前期末残高		4,128		4,176
当期変動額				
新株の発行		0		0
剰余金の配当		△71		△70
当期純利益		149		58
自己株式の取得		△30		△0
当期変動額合計		47		△11
当期末残高		4,176		4,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	△16	△18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	△23	△26
少数株主持分		
前期末残高	597	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	79
当期変動額合計	29	79
当期末残高	626	706
純資産合計		
前期末残高	4,698	4,778
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	149	58
自己株式の取得	△30	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	77
当期変動額合計	80	65
当期末残高	4,778	4,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445	459
減価償却費	129	116
のれん償却額	99	95
減損損失	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	23	20
持分法による投資損益 (△は益)	22	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,079	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	139
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	24
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,332	398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△361	21
その他	△77	303
小計	139	△2,767
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△482	△281
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361	△2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△6
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △49
有形固定資産の取得による支出	△38	△106
無形固定資産の取得による支出	△14	△47
投資有価証券の取得による支出	△2	△65
投資有価証券の売却による収入	311	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	74	△30
貸付けによる支出	—	△67
その他	△9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	△288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	1,560
長期借入れによる収入	400	1,728
長期借入金の返済による支出	△906	△402
リース債務の返済による支出	△1	△5
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の取得による支出	△30	△0
配当金の支払額	△71	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	△343
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,510	※1 3,166

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン 九州地理情報(株) (株)エレクトロニクスアンドエコロジー (株)エレクトロニクスアンドエコロジー は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 (株)ワールドサーチアンドコンサルティング及び(株)ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 (株)ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン 九州地理情報(株) (株)エレクトロニクスアンドエコロジー (株)アドバン (株)ワールドレジデンシャル ニチモリアルエステート(株) (株)ヴェック (株)アドバン及び(株)ワールドレジデンシャルは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 ニチモリアルエステート(株)は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年7月1日より連結しております。 (株)ヴェックは、平成22年12月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 上海菱智人才咨询服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたピーシーアシスト(株)は、当連結会計年度において株式の全部を譲渡し関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才咨询服务有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 262 948 447"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 262 1431 502"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチモリアルエステート㈱</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ヴェック</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が3月31日及び5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	ニチモリアルエステート㈱	3月31日	㈱ヴェック	3月31日
会社名	決算日																													
㈱イーサポート	9月30日																													
㈱モバイルサービス	9月30日																													
㈱ネットワークソリューション	9月30日																													
㈱ワールドオンライン	9月30日																													
九州地理情報㈱	5月31日																													
会社名	決算日																													
㈱イーサポート	9月30日																													
㈱モバイルサービス	9月30日																													
㈱ネットワークソリューション	9月30日																													
㈱ワールドオンライン	9月30日																													
九州地理情報㈱	5月31日																													
ニチモリアルエステート㈱	3月31日																													
㈱ヴェック	3月31日																													
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品及び製品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>イ 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品及び製品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>																												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② _____</p> <p>③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>②販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>_____</p> <p>④仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>					
	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	2～7年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～40年						
機械装置及び運搬具	2～7年						
その他	2～20年						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 受注損失引当金 一部の連結子会社においては受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ニ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく連結会計年度末要 支給見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	ホ 退職給付引当金 同 左 ヘ 役員退職慰労引当金 同 左 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっており、控除対象外消費税及 び地方消費税は、当連結会計年度の費用と して処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度に効 果の発現する期間の見積りが可能なもの についてはその年数で、それ以外のものにつ いては5年間で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期投資 であります。	同 左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ368百万円、177百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は8百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																				
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>																				
<p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金504百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	69百万円	土地	221	計	291	<p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,061</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	3,774百万円	建物及び構築物	65	土地	221	計	4,061	短期借入金	2,168百万円	長期借入金	1,728	計	3,896
建物及び構築物	69百万円																				
土地	221																				
計	291																				
仕掛販売用不動産	3,774百万円																				
建物及び構築物	65																				
土地	221																				
計	4,061																				
短期借入金	2,168百万円																				
長期借入金	1,728																				
計	3,896																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産(出資金)	0	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産(出資金)	1												
投資有価証券(株式)	22百万円																				
投資その他の資産(出資金)	0																				
投資有価証券(株式)	22百万円																				
投資その他の資産(出資金)	1																				
<p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,300百万円	借入実行残高	-	差引額	5,300	<p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,210百万円	借入実行残高	1,773	差引額	6,437								
当座貸越極度額	5,300百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	5,300																				
当座貸越極度額	8,210百万円																				
借入実行残高	1,773																				
差引額	6,437																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>福岡県筑紫野市、久留米市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、その他	福岡県筑紫野市、久留米市	建物及び構築物	9百万円	その他	7百万円	<p>※1</p>
用途	種類	場所									
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県筑紫野市、久留米市									
建物及び構築物	9百万円										
その他	7百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,745	15	—	55,760
合計	55,745	15	—	55,760
自己株式				
普通株式(注)2	482	1,172	—	1,654
合計	482	1,172	—	1,654

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,172株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	普通株式	71	1,300	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	利益剰余金	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,760	16,678,240	—	16,734,000
合計	55,760	16,678,240	—	16,734,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,654	494,620	—	496,274
合計	1,654	494,620	—	496,274

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,678,240株は、平成22年1月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行ったことによる増加16,672,240株、新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使含む。)による新株の発行による増加6,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加494,620株は、平成22年1月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行ったことによる増加494,546株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	利益剰余金	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,582百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,592</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△82</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,510</td></tr> </table>	現金及び預金	3,582百万円	有価証券	10	計	3,592	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82	現金及び現金同等物	3,510	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△6</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,166</td></tr> </table>	現金及び預金	3,162百万円	有価証券	10	計	3,173	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	3,166										
現金及び預金	3,582百万円																														
有価証券	10																														
計	3,592																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82																														
現金及び現金同等物	3,510																														
現金及び預金	3,162百万円																														
有価証券	10																														
計	3,173																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6																														
現金及び現金同等物	3,166																														
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ニチモリアルエステート(株)及び(株)ヴェックの株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ニチモリアルエステート(株)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△121</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△6</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△0</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>200</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>171</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td><td>28</td></tr> </table> <p>(株)ヴェック</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>38</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△36</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>30</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>8</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td><td>21</td></tr> </table>	流動資産	306百万円	固定資産	22	流動負債	△121	固定負債	△6	負ののれん	△0	新規連結子会社株式の取得価額	200	新規連結子会社の現金及び現金同等物	171	差引：新規連結子会社の取得による支出	28	流動資産	24百万円	固定資産	3	のれん	38	流動負債	△36	新規連結子会社株式の取得価額	30	新規連結子会社の現金及び現金同等物	8	差引：新規連結子会社の取得による支出	21
流動資産	306百万円																														
固定資産	22																														
流動負債	△121																														
固定負債	△6																														
負ののれん	△0																														
新規連結子会社株式の取得価額	200																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	171																														
差引：新規連結子会社の取得による支出	28																														
流動資産	24百万円																														
固定資産	3																														
のれん	38																														
流動負債	△36																														
新規連結子会社株式の取得価額	30																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8																														
差引：新規連結子会社の取得による支出	21																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)</p> <p>(イ) 無形固定資産 「その他」(ソフトウェア)</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 25%;">無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 35%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円	減価償却累計額相当額	72	59	132	期末残高相当額	127	145	273		合計	1年以内	84百万円	1年超	196	合計	280	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	86	支払利息相当額	9	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 25%;">無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 35%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円	減価償却累計額相当額	115	101	216	期末残高相当額	84	104	188		合計	1年以内	80百万円	1年超	115	合計	196	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	85	支払利息相当額	7
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円																																																										
減価償却累計額相当額	72	59	132																																																										
期末残高相当額	127	145	273																																																										
	合計																																																												
1年以内	84百万円																																																												
1年超	196																																																												
合計	280																																																												
支払リース料	93百万円																																																												
減価償却費相当額	86																																																												
支払利息相当額	9																																																												
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円																																																										
減価償却累計額相当額	115	101	216																																																										
期末残高相当額	84	104	188																																																										
	合計																																																												
1年以内	80百万円																																																												
1年超	115																																																												
合計	196																																																												
支払リース料	92百万円																																																												
減価償却費相当額	85																																																												
支払利息相当額	7																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,162	3,162	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,571	3,571	—
(3) 投資有価証券	171	171	—
資産計	6,905	6,905	—
(1) 短期借入金	2,168	2,168	—
(2) 長期借入金(※)	1,990	1,983	△6
負債計	4,158	4,152	△6

(※) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	78
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	87
MMF	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,162	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,571	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	—	9	101	—
合計	6,734	9	101	—

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	100	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	62	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75	62	△13
合計		175	163	△12

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	126
MMF	10
合計	158

3. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
無担保社債	—	—	100	—
合計	—	—	100	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101	99	1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101	99	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	75	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9	10	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69	85	△16
合計		171	185	△14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△226</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	退職給付債務	△226百万円	退職給付引当金	△226	勤務費用	72百万円	退職給付費用	72	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△278</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	退職給付債務	△278百万円	退職給付引当金	△278	勤務費用	74百万円	退職給付費用	74
退職給付債務	△226百万円																
退職給付引当金	△226																
勤務費用	72百万円																
退職給付費用	72																
退職給付債務	△278百万円																
退職給付引当金	△278																
勤務費用	74百万円																
退職給付費用	74																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用 人16名	当社取締役1名、当社使用 人59名	当社取締役3名、当社使用 人53名、社外特定支援者5 名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付株式分割(1株につき5株の割合)、平成17年6月20日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	191	129
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	15
失効	—	15	20
未行使残	20	176	94

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	150	60
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	75	15
未行使残	75	45

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	—	—	34,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	28,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社使用人16名	当社取締役1名、当社使用人59名	当社取締役3名、当社使用人53名、社外特定支援者5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式144,000株	普通株式351,000株	普通株式423,000株
付与日	平成12年9月13日	平成13年12月21日	平成14年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年9月29日 至 平成22年9月13日	自 平成14年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年9月7日 至 平成24年9月6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会 社取締役及び使用人6名	当社使用人14名、社外特定 支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式216,000株	普通株式103,500株
付与日	平成15年10月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成25年9月12日	自 平成16年9月1日 自 平成26年8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年8月21日付株式分割（1株につき5株の割合）、平成17年6月20日付株式分割（1株につき3株の割合）及び平成22年1月1日付株式分割（1株につき300株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	52,800	28,200
権利確定	—	—	—
権利行使	6,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	52,800	28,200

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	22,500	13,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	22,500	13,500

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	56	78	78
行使時平均株価 (円)	158	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78	94
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>[流動負債]</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.7%</td> </tr> </table>	未払事業税	9百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1	賞与引当金	13	その他	1	繰延税金資産小計	25	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	21	未収還付事業税	9百万円	繰延税金負債小計	9	評価性引当額	△2	繰延税金負債合計	6	繰延税金資産の純額	14	退職給付引当金	91百万円	役員退職慰労引当金	8	ソフトウェア償却限度超過額	62	投資有価証券評価損	54	繰越欠損金	134	その他	23	繰延税金資産小計	375	評価性引当額	△221	繰延税金資産合計	153	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	16.6	評価性引当額増減	△0.5	のれん償却額	9.1	過年度法人税等戻入額	△8.0	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>[流動負債]</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	28百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3	賞与引当金	14	繰越欠損金	6	その他	1	繰延税金資産小計	55	評価性引当額	△3	繰延税金資産合計	51	未収還付事業税	3百万円	繰延税金負債小計	3	評価性引当額	△0	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	48	退職給付引当金	112百万円	役員退職慰労引当金	10	ソフトウェア償却限度超過額	45	投資有価証券評価損	54	繰越欠損金	175	その他	18	繰延税金資産小計	416	評価性引当額	△265	繰延税金資産合計	151	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	12.4	評価性引当額増減	12.1	のれん償却額	7.1	過年度法人税等戻入額	△2.7	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%
未払事業税	9百万円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1																																																																																																																										
賞与引当金	13																																																																																																																										
その他	1																																																																																																																										
繰延税金資産小計	25																																																																																																																										
評価性引当額	△4																																																																																																																										
繰延税金資産合計	21																																																																																																																										
未収還付事業税	9百万円																																																																																																																										
繰延税金負債小計	9																																																																																																																										
評価性引当額	△2																																																																																																																										
繰延税金負債合計	6																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	14																																																																																																																										
退職給付引当金	91百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	8																																																																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	62																																																																																																																										
投資有価証券評価損	54																																																																																																																										
繰越欠損金	134																																																																																																																										
その他	23																																																																																																																										
繰延税金資産小計	375																																																																																																																										
評価性引当額	△221																																																																																																																										
繰延税金資産合計	153																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																										
住民税均等割等	16.6																																																																																																																										
評価性引当額増減	△0.5																																																																																																																										
のれん償却額	9.1																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△8.0																																																																																																																										
その他	△2.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%																																																																																																																										
未払事業税	28百万円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3																																																																																																																										
賞与引当金	14																																																																																																																										
繰越欠損金	6																																																																																																																										
その他	1																																																																																																																										
繰延税金資産小計	55																																																																																																																										
評価性引当額	△3																																																																																																																										
繰延税金資産合計	51																																																																																																																										
未収還付事業税	3百万円																																																																																																																										
繰延税金負債小計	3																																																																																																																										
評価性引当額	△0																																																																																																																										
繰延税金負債合計	3																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	48																																																																																																																										
退職給付引当金	112百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	10																																																																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	45																																																																																																																										
投資有価証券評価損	54																																																																																																																										
繰越欠損金	175																																																																																																																										
その他	18																																																																																																																										
繰延税金資産小計	416																																																																																																																										
評価性引当額	△265																																																																																																																										
繰延税金資産合計	151																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等損金に算入されない項目	3.0																																																																																																																										
住民税均等割等	12.4																																																																																																																										
評価性引当額増減	12.1																																																																																																																										
のれん償却額	7.1																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△2.7																																																																																																																										
その他	△2.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	13,221	5,707	1,967	996	7,200	29,094	—	29,094
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	69	—	—	—	69	(69)	—
計	13,221	5,777	1,967	996	7,200	29,164	(69)	29,094
営業費用	12,446	5,420	1,830	1,091	7,058	27,848	857	28,705
営業利益又 は営業損失 (△)	775	357	137	△95	141	1,316	(926)	389
II. 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	1,771	661	239	744	2,268	5,685	3,812	9,497
減価償却費	5	2	2	6	73	90	38	129
減損損失	—	—	—	—	17	17	—	17
資本的支出	0	—	3	7	21	33	17	50

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は944百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,812百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,134	5,964	2,082	1,828	8,046	52	32,109	—	32,109
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	35	—	107	—	—	143	(143)	—
計	14,134	6,000	2,082	1,936	8,046	52	32,253	(143)	32,109
営業費用	13,430	5,630	1,951	1,917	7,881	213	31,023	740	31,764
営業利益又 は営業損失 (△)	704	369	131	19	165	△160	1,229	(884)	344
II. 資産、減価 償却費及び資本 的支出									
資産	2,092	703	270	775	2,430	4,215	10,487	2,880	13,367
減価償却費	5	1	2	8	63	1	81	35	116
資本的支出	7	0	2	11	65	0	88	82	170

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は860百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,880百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

5. 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

関連当事者との取引

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	下坂大司	—	—	会社役員	なし	前当社取締役	関連会社株式の譲渡	198	投資有価証券	—
役員及びその近親者	下坂久司	—	—	会社役員	なし	下坂大司の子	関連会社株式の譲渡	56	投資有価証券	—
役員及びその近親者	下坂 光	—	—	会社役員	なし	下坂大司の子	関連会社株式の譲渡	56	投資有価証券	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連会社株式の譲渡価額については、基本合意契約の解消によるものであり、当社が取得した価額と同額となっております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	みくに産業㈱ (注3)	北九州市 小倉北区	95	不動産事業	(被所有) 直接 0.72	—	子会社株式の取得 (注4)	15	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱イーアールイー総合研究所 (注3)	北九州市 小倉北区	10	コンサルタント業	—	—	子会社株式の取得 (注4)	14	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得価額については、将来の収益力を勘案し交渉の上決定しております。

3. 当社代表取締役会長伊井田栄吉が議決権の100%を直接保有しております。

4. (有)センコーポレーションからの子会社株式の取得であります。実質的にみくに産業㈱及び㈱イーアールイー総合研究所との取引であると認識しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	76,742円85銭	1株当たり純資産額	254円83銭
1株当たり当期純利益	2,753円48銭	1株当たり当期純利益	3円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,745円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円57銭
<p>当社は平成22年1月1日付をもって普通株式1株を300株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	255円81銭
		1株当たり当期純利益	9円18銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	149	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	149	58
普通株式の期中平均株式数(株)	54,222	16,233,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	164	58,799
(うち新株予約権(株))	(164)	(58,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成21年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年1月1日付をもって普通株式1株につき300株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,672,240株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成21年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 247円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 255円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円52銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 247円37銭	1株当たり純資産額 255円81銭	1株当たり当期純利益 11円62銭	1株当たり当期純利益 9円18銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円52銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9円15銭	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 247円37銭	1株当たり純資産額 255円81銭								
1株当たり当期純利益 11円62銭	1株当たり当期純利益 9円18銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円52銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9円15銭								
<p>2. ストックオプションの付与</p> <p>会社法第361条第1項の規定に基づき、平成22年3月19日開催の定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株主等の状況] (9) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>									

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	504	2,168	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	402	229	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	262	1,761	0.74	平成24年2月29日～ 平成25年4月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	8	—	平成26年6月24日～ 平成27年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,180	4,168	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,241	520	—	—
リース債務	2	2	1	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	7,652	7,926	7,886	8,644
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	209	131	△19	138
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)	126	6	△84	10
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	7.77	0.38	△5.19	0.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775	2,112
受取手形	3	*1 7
売掛金	2,306	2,715
有価証券	10	10
商品及び製品	—	8
仕掛品	15	14
前払費用	142	7
繰延税金資産	—	23
関係会社短期貸付金	—	21
未収入金	174	121
立替金	112	114
その他	6	23
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,542	5,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	87	120
減価償却累計額	△37	△48
建物（純額）	50	71
構築物	4	4
減価償却累計額	△3	△4
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	165	183
減価償却累計額	△129	△143
工具、器具及び備品（純額）	35	40
有形固定資産合計	89	113
無形固定資産		
ソフトウェア	29	45
電話加入権	1	1
ソフトウェア仮勘定	—	36
無形固定資産合計	31	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304	273
関係会社株式	862	1,357
長期貸付金	—	50
関係会社長期貸付金	—	3,799
破産更生債権等	24	1
繰延税金資産	169	162
敷金及び保証金	110	107
ゴルフ会員権	11	6
その他	2	3
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	1,461	5,753
固定資産合計	1,581	5,950
資産合計	7,123	11,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	4	47
短期借入金	※2 338	※2 2,002
未払金	97	142
未払費用	1,602	1,950
未払法人税等	—	230
未払消費税等	150	168
繰延税金負債	4	—
預り金	202	230
その他	1	1
流動負債合計	2,402	4,773
固定負債		
長期借入金	262	1,761
退職給付引当金	159	204
役員退職慰労引当金	21	25
固定負債合計	443	1,991
負債合計	2,846	6,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金		
資本準備金	860	860
資本剰余金合計	860	860
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,524	1,607
利益剰余金合計	2,827	2,910
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,284	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
評価・換算差額等合計	△7	△8
純資産合計	4,277	4,359
負債純資産合計	7,123	11,124

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,867	22,312
売上原価	18,012	19,403
売上総利益	2,854	2,909
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	6
広告宣伝費	19	26
役員報酬	75	109
給料及び手当	1,125	1,097
賞与	29	29
退職給付費用	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
福利厚生費	182	194
旅費及び交通費	152	197
減価償却費	48	45
賃借料	238	215
のれん償却額	24	—
その他	675	649
販売費及び一般管理費合計	2,606	2,597
営業利益	248	312
営業外収益		
受取利息	2	※1 13
受取配当金	※1 6	※1 6
助成金収入	129	130
その他	73	31
営業外収益合計	211	182
営業外費用		
支払利息	11	11
投資事業組合投資損失	25	31
その他	12	9
営業外費用合計	49	51
経常利益	410	442
特別損失		
投資有価証券評価損	99	—
関係会社株式評価損	—	40
事務所移転費用	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	99	68
税引前当期純利益	310	374
法人税、住民税及び事業税	81	241
法人税等調整額	127	△20
法人税等合計	208	220
当期純利益	101	153

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※1	187	1.0	347	1.8
II 労務費		16,223	90.1	16,894	87.1
III 外注費		84	0.5	458	2.3
IV 経費		1,517	8.4	1,702	8.8
売上原価		18,012	100.0	19,403	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
旅費交通費	401百万円	411百万円
募集費	95	185
地代家賃	567	640

(原価計算の方法)

実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697	697
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
資本剰余金合計		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,494	1,524
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
当期変動額合計	29	83
当期末残高	1,524	1,607
利益剰余金合計		
前期末残高	2,797	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
当期変動額合計	29	83
当期末残高	2,827	2,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△70	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	△30	△0
当期末残高	△100	△100
株主資本合計		
前期末残高	4,284	4,284
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
自己株式の取得	△30	△0
当期変動額合計	0	83
当期末残高	4,284	4,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△7	△8
純資産合計		
前期末残高	4,276	4,277
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△71	△70
当期純利益	101	153
自己株式の取得	△30	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	82
当期末残高	4,277	4,359

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>_____</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 1747 925 1900"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	構築物	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物	3～15年									
構築物	10年									
車両運搬具	6年									
工具、器具及び備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書関係) 1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円
※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,950百万円 借入実行残高 — 差引額 4,950	※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,860百万円 借入実行残高 1,773 差引額 6,087

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 12百万円 受取配当金 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	482	1,172	—	1,654
合計	482	1,172	—	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,172株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,654	494,620	—	496,274
合計	1,654	494,620	—	496,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加494,620株は、平成22年1月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行ったことによる増加494,546株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ) 無形固定資産 ソフトウェア ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円	減価償却累計額相当額	72	59	132	期末残高相当額	127	145	273	1年以内	84百万円	1年超	196	合計	280	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	86	支払利息相当額	9	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同 左 ② リース資産の減価償却の方法 同 左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円	減価償却累計額相当額	115	101	216	期末残高相当額	84	104	188	1年以内	80百万円	1年超	115	合計	196	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	85	支払利息相当額	7
	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円																																																						
減価償却累計額相当額	72	59	132																																																						
期末残高相当額	127	145	273																																																						
1年以内	84百万円																																																								
1年超	196																																																								
合計	280																																																								
支払リース料	93百万円																																																								
減価償却費相当額	86																																																								
支払利息相当額	9																																																								
	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	199百万円	205百万円	405百万円																																																						
減価償却累計額相当額	115	101	216																																																						
期末残高相当額	84	104	188																																																						
1年以内	80百万円																																																								
1年超	115																																																								
合計	196																																																								
支払リース料	92百万円																																																								
減価償却費相当額	85																																																								
支払利息相当額	7																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額1,357百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>[流動負債]</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">23.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△11.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.2%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1百万円	繰延税金資産合計	1	未収還付事業税	6百万円	繰延税金負債合計	6	繰延税金負債の純額	4	退職給付引当金	64百万円	役員退職慰労引当金	8	のれん償却限度超過額	17	ソフトウェア償却限度超過額	62	投資有価証券評価損	54	その他	13	繰延税金資産小計	221	評価性引当額	△51	繰延税金資産合計	169	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	23.0	評価性引当額増減	12.4	過年度法人税等戻入額	△11.4	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	22百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1	その他	0	繰延税金資産合計	23	退職給付引当金	82百万円	役員退職慰労引当金	10	のれん償却限度超過額	11	ソフトウェア償却限度超過額	45	投資有価証券評価損	54	関係会社株式評価損	16	その他	13	繰延税金資産小計	233	評価性引当額	△70	繰延税金資産合計	162	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	14.3	評価性引当額増減	5.1	過年度法人税等戻入額	△3.3	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%
貸倒引当金損金算入限度超過額	1百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1																																																																																								
未収還付事業税	6百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	6																																																																																								
繰延税金負債の純額	4																																																																																								
退職給付引当金	64百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	8																																																																																								
のれん償却限度超過額	17																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	62																																																																																								
投資有価証券評価損	54																																																																																								
その他	13																																																																																								
繰延税金資産小計	221																																																																																								
評価性引当額	△51																																																																																								
繰延税金資産合計	169																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	3.5																																																																																								
住民税均等割等	23.0																																																																																								
評価性引当額増減	12.4																																																																																								
過年度法人税等戻入額	△11.4																																																																																								
その他	△0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2%																																																																																								
未払事業税	22百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金資産合計	23																																																																																								
退職給付引当金	82百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	10																																																																																								
のれん償却限度超過額	11																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	45																																																																																								
投資有価証券評価損	54																																																																																								
関係会社株式評価損	16																																																																																								
その他	13																																																																																								
繰延税金資産小計	233																																																																																								
評価性引当額	△70																																																																																								
繰延税金資産合計	162																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金に算入されない項目	3.1																																																																																								
住民税均等割等	14.3																																																																																								
評価性引当額増減	5.1																																																																																								
過年度法人税等戻入額	△3.3																																																																																								
その他	△0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	79,053円69銭	1株当たり純資産額	268円50銭
1株当たり当期純利益	1,876円61銭	1株当たり当期純利益	9円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,870円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円43銭
<p>当社は平成22年1月1日付をもって普通株式1株を300株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	263円51銭
		1株当たり当期純利益	6円26銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	101	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	101	153
普通株式の期中平均株式数(株)	54,222	16,233,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	164	58,799
(うち新株予約権(株))	(164)	(58,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成21年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年1月1日付をもって普通株式1株につき300株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,672,240株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 257円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 263円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円99銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 257円98銭	1株当たり純資産額 263円51銭	1株当たり当期純利益 12円10銭	1株当たり当期純利益 6円26銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円99銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6円24銭	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 257円98銭	1株当たり純資産額 263円51銭								
1株当たり当期純利益 12円10銭	1株当たり当期純利益 6円26銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11円99銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6円24銭								
<p>2. ストックオプションの付与</p> <p>会社法第361条第1項の規定に基づき、平成22年3月19日開催の定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。その概要は、第4 [提出会社の状況] 1 [株主等の状況] (9) [ストックオプション制度の内容]に記載しております。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>									

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)テムザック	50	—
		(株)スターフライヤー	200,000	1
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10
		(株)クイックサン	1,333	0
		(株)カデンザ	1,333	0
		(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	60
		(株)ニューウェーブ北九州	60	3
		関西国際空港(株)	340	—
		計	276,316	74

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第4回(株)西日本シティ銀行期限前償還条項 付社債 (劣後特約)	99	101
		第4回(株)山口フィナンシャルグループ無担 保社債 (社債間限定同順位特約付)	10	9
		計	109	111

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	りそなMMF	10	10
		小計	10	10
投資有価証券	その他有 価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ投資 事業組合	30	34
		ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投 資事業有限責任組合	1	52
		小計	31	87
		計	41	97

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87	32	—	120	48	11	71
構築物	4	—	—	4	4	0	0
車両運搬具	10	—	0	10	8	1	1
工具、器具及び備品	165	21	3	183	143	16	40
有形固定資産計	267	54	3	318	204	29	113
無形固定資産							
ソフトウェア	56	31	—	88	42	15	45
電話加入権	1	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア仮勘定	—	36	—	36	—	—	36
無形固定資産計	58	68	—	126	42	15	83

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	13	22	6	14
役員退職慰労引当金	21	3	—	—	25

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	1,838
別段預金	2
定期預金	271
小計	2,111
合計	2,112

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)荏原九州	5
(株)荏原製作所	2
合計	7

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年12月	2
平成23年1月	2
2月	2
合計	7

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エム・シー・エス	194
ソニーセミコンダクタ九州(株)	150
(株)テラプローブ	146
(株)パナソニック	103
日本テキサスインスツルメンツ(株)	86
その他	2,034
合計	2,715

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,306	23,428	23,019	2,715	89.4	39.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
半導体関連の部品・部材	8
合計	8

⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
仕掛人件費	9
仕掛経費	4
合計	14

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	(株)ワールドエクスパーツ	90
	台湾英特科人力(股)	34
	(株)イーサポート	666
	(株)モバイルサービス	5
	(株)ネットワークソリューション	2
	(株)ワールドオンライン	1
	九州地理情報(株)	0
	悟路徳商務諮詢（上海）有限公司	22
	(株)エレクトロニクスアンドエコロジー	4
	(株)アドバン	30
	(株)ワールドレジデンシャル	300
	ニチモリアルエステート(株)	200
	合計	1,357

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ワールドレジデンシャル	3,780
(株)アドバン	19
合計	3,799

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ピーダブルビー	29
(株)笠作エレクトロニクス	7
テクノクーツ(株)	3
エレクトロニクス(株)	2
(株)アビリティ	1
その他	3
合計	47

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,095
(株)西日本シティ銀行	740
(株)三井住友銀行	133
(株)山口銀行	33
合計	2,002

⑩ 未払費用

区分	金額（百万円）
給与	1,496
社会保険料	367
その他	86
合計	1,950

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	691
(株)山口銀行	550
(株)福岡銀行	520
合計	1,761

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.witc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月23日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月23日福岡財務支局長提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第18期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日福岡財務支局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月6日福岡財務支局長提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日福岡財務支局長提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドインテックの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワールドインテックが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドインテックの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワールドインテックが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月19日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月18日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月22日
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊井田 栄吉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長伊井田栄吉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び売上原価のうち給与手当に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

付記事項はありません。

5【特記事項】

特記事項はありません。